

平成28年度事業報告

1. 概況

「平成28年度事業計画」に基づき、効率的な組織運営に配慮しつつ各種活動に取り組みました。

事業の実施にあたっては、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の維持強化を図るため、各単位会における会員確保、福利厚生制度の拡充、相互交流深化による一層の連携強化に注力しました。

公益事業活動においては、税の啓発活動として、各種税務関連研修や講演会等の充実を図り、建設的な税制改正に関する提言、地域社会における幅広い貢献活動、会員の自己啓発のための研修など、様々な活動を展開しました。

研修会活動については、決算法人・新設法人説明会、税制改正に関する説明会、企業の税務コンプライアンス向上のための研修などに引き続き積極的に取り組みました。

税制改正に関する提言については、アンケート等を実施し会員企業の要望を踏まえたうえで、中小企業の活性化に寄与する提言を行いました。

社会貢献活動については、各単位会が地域に密着した活動を行い、地域社会に貢献するとともに、県連で配付した教材や各種ツールを活用した租税教室を開催、併せて税の絵はがきコンクールを実施するなど法人会活動の公益性や存在感を一層高めることができました。

広報活動については、イメージキャラクターによるポスター、テレビCMによるPRのほか、ホームページによる情報提供等や県連広報誌「ほうじん新潟」の発行、全法連機関紙「ほうじん」の配布などを行いました。

共益事業活動の面においては、組織の充実・強化について、会員増強を図るための全国的な「会員増強運動」を含め、各単位会の実情に応じた取り組みを進めました。

福利厚生事業については、全法連「3年10億円增收計画」の趣旨を踏まえ、県内単位会が一丸となって諸施策に取り組んだ結果、3か年計画の実績として十分評価できる成果を収めました。

青年部会・女性部会の事業活動については、「青年部会合同セミナー」「女性部会合同セミナー」を開催し、県内青年部会・女性部会の相互交流、研鑽に寄与しました。

管理関係面については、各種規程類の整備を進めるなどガバナンス強化に取り組み、事務局運営体制の改善に努めました。

2. 公益関係

1. 税を巡る諸環境の整備改善事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

① 研修会・セミナー事業

平成28年度の研修会開催は下記のとおりであり、会員外の会社も参加しました。

【法人税特別研修会】

日 時 平成28年11月8日

場 所 ホテルイタリア軒

講 師 関東信越国税局

調査審理課長 佐塚 重人 氏

国際調査課長 石原 茂行 氏

個人課税課課長補佐 金高 宏樹 氏

調査管理課情報技術専門官 坪田 穂氏

企画課企画第二係長 牧野 充 氏

調査審理課審理第二係長 高塚 雅人 氏

研修課題 (1) 国税電子申告・納税システム(e-Tax) 及び電子帳簿保存法について

(2) 従業員の方に対する国税庁HPを利用した確定申告のお願い

(3) 海外取引における税務上の留意事項について

(4) 社会保障・税番号制度について

(5) 「申告書の自主点検と税務上の自主監査」に関する確認表の活用について

(6) 平成28年度法人税関係法令の改正の概要

参 加 者 101名(新潟県内)

【税を考える週間記念講演会】

日 時 平成28年11月2日

場 所 新潟県民会館

講 師 関東信越国税局 総務部長 田島 伸二 氏

演 題 「くらしを支える税と税務行政の課題」

参 加 者 150名(県内法人会46名)

県内研修参加人員等一覧

(平成28年度)

項目	単位会合計			県連		総合計	
	該当会数	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
1. 税法・税務関係	13会	246回	7,762名	1回	101名	347回	7,863名
2. 経営・経済・金融	13会	113回	6,236名	1回	248名	114回	6,484名
3. その他の	13会	70回	2,596名	0回	0名	70回	2,596名
合 計		429回	16,594名	2回	349名	531回	16,943名

② インターネットセミナーの提供

新しい研修会の提供として、県連及び各単位会ではホームページ上ネットで配信されるセミナーを開始しており、100タイトル以上の講師によるセミナーを24時間いつでも無料でご覧いただけます。

この各種セミナーの内容は、税務・経営・労務・健康等のタイトルで経営者が知っておくべき多彩なセミナーと講師陣を揃え、これまでにアクセス回数は県内111,894回で社員教育にも活用いただいております。

(2) 租税教育活動

イ. 各単位会にて租税教育活動を支援

ロ. 若者を対象にした税の啓発用マンガ本については、「クイズだゼイ！」と「おじいさんの赤いつぽ」（大蔵財務協会）を租税教育を開催する学校に配付しました。

(3) 税の広報活動

イ. 「会報」及び全法連機関誌「ほうじん」の配付

各単位会では、税、経営等に関する最新の情報を提供するため、「会報」と全法連「ほうじん」年4回（季刊発行）を会員および一般向けに無料で配付しました。

ロ. 新聞による税の広報

県連では、「e-Tax」の利用促進を図るため「税を考える週間11/11～17日」に新潟日報朝刊へ「税の活動で企業・社会に貢献」のポスターを5段に掲載しました。

また、「確定申告期」にあわせて2/12日朝刊に税の広報と「e-Tax」の利用促進のPRを7段に掲載しました。

ハ. ホームページによる税の広報

- 税制改正の確定時に速報版を掲載
- 各種研修会を掲載し、一般市民にも参加の案内
- 税法・税務・経営セミナー等に関する小冊子の作成、配布を一般市民にも案内

二. 「e-Tax」普及のための施策

「e-Tax」の利用促進を図るため単位会の役員企業が率先して利用し、そのシステムの重要性を深く認識してもらうために表彰制度を設け、利用率上位の単位会を表彰しております。

2. 税制提言活動

(1) 税制改正に関する提言の概要

本年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進と、中小企業の置かれている厳しい状況を踏まえ、中小企業の活性化に配慮した提言を6月8日開催の税制委員会で取りまとめ、「平成29年度税制改正要望事項」として全法連へ提出しました。

新潟県法人会連合会がまとめた要望事項は、以下のとおり

平成29年度 税制改正要望事項 総論

第一 経済活性化への積極的取り組み

平成28年度税制改正では、デフレからの早期脱却・経済再生を最優先課題とし、法人実効税率の段階的引き下げや消費税率引き上げに伴う低所得者への配慮として消費税の軽減税率導入が決められた。

また、少子化対策や「企業版ふるさと納税」など地方創生の推進に向けた税制措置も講じられた。

ただ、世界経済の先行き懸念などから、日本経済は足踏み状態にあり、特に地方の中小企業にとっては厳しい経営環境が続いている。

日本経済を支える中小企業が元気になるためのさらなる具体的な施策を示し、実行するよう、政府に対し強く求めたい。

第二 行財政改革の徹底

平成28年度予算編成は、歳入96.7兆円のうち、税収は57.6兆円（前年度当初予算54.5兆円）、国債の新規発行額は34.4兆円（前年度36.8兆円）であり、公債依存度は35.6%（前年度38.3%）となった。

財政状況はわずかながら改善しているとはいえ、2020年度に国・地方の基礎的財政収支を黒字化するという目標については、率直のところ達成困難といわざるを得ない。

この現実を正面から受け止め、政府には引き続き本気で行財政改革に取り組み、歳出削減の徹底を図るよう求めたい。

そのための具体策として、次のとおり要求する。

1. 年金の「マクロ経済スライド運用」の徹底
2. 医療分野の規制改革推進（診療報酬体系・ジェネリック普及など）
3. 選挙制度改革と議員定数・報酬・年金制度の見直し
4. 公務員数の削減と給与・退職金の民間準拠
5. 特殊法人改革等の推進
6. 積極的な民間活力の導入
7. 特別会計の抜本的改革
8. 予算執行についてのチェック体制強化と厳格運用

第三 法人・個人所得税について

税制は、公平・中立・簡素の課税三原則に立って、広く、薄く、公平に適正な税負担を求めていくことが大切であり、国民全体が公的サービス費用を負担するという考え方で従来より課税ベースの見直しを要望してきた。

企業の国際競争力強化の観点から、法人実効税率引下げは妥当と考えるが、一方で課税ベースの拡大により税負担の軽減効果が減殺されるこのないよう慎重な検討を求めたい。

個人所得については、これまで累進課税区分の見直しなどが行われてきたが、引き続き実態に合った適正な税負担の仕組みとなるよう配慮していくべきである。

第四 社会保障制度の改革推進について

財政と社会保障の問題については、人口減少と少子・高齢化の同時進行、格差の拡大が進むなかで国民は将来の不安がますます増大している。

出生率低下の理由として将来に対する不安があげられるが、まさに現在の財政危機の中での社会保障制度についての将来不安があるものと考えられる。既に、高齢者控除の廃止、年金の支給年齢の引き上げ、保険料の増額等、国民の負担が増加してきている。

公的福祉制度の民間移譲は、地方財政の削減、民間雇用促進の効果も期待できることからより強力に取り組む必要がある。

増大する社会保障費の負担は、国民全体が負うべきであり、消費税は社会保障に重点的に充てるようにしていく必要がある。

第五 東日本大震災の復興事業について

東日本大震災の復興事業については、平成27年度までの集中復興期間（5年間・25兆円）を経て、平成28年度から平成32年度までの5年間を「復興・創生期間」と位置づけ、新たに6.5兆円が事業予算として措置された。

被災地における住宅再建・まちづくりなどの復興状況は、用地取得の遅れや人手・資材の不足等から計画を下回るペースで進捗しており、「復興・創生期間」としての予算措置は、必要且つ妥当と考える。

財源についても、国が全額負担してきた従来方針を転換し、一部事業については被災自治体にも1～3%の負担を求めることがとなり、効率的な予算運営がなされるよう配慮されたといえる。

そのうえで、「復興・創生」の5年間についても、従来方針の通り、極力各省庁の無駄を省き、知恵を絞って税外収入の確保に努め、更なる増税に頼ることのないよう要望する。

また、集中復興期間中に、一部指摘のあった予算流用などの不適切な事象が発生することのないよう改めて財政規律の遵守を強く求める。

【 基 本 事 項 】

第一 法人税制について

地域経済の担い手である中小企業は、依然厳しい経営環境におかれていることから改善すべき点が多い。

このため、以下のことにつき改正を要望する。

1 法人実効税率引き下げに伴う代替財源について

財源確保策として、課税ベースの拡大など様々な検討がなされているが、中小企業への影響に十分配慮すること。

2 投資促進税制等の拡充、本則化

中小企業の技術革新など経済活性化に資する生産性向上設備投資促進税制等については、制度を拡充するとともに、極力本則化するよう求める。

3 確定申告書提出期限の延長

決算事務については、諸手続等のため2か月以内で完了することがなかなか困難であり、法人税の確定申告書の提出期限を事業年度終了後3か月以内に延長すること。

4 企業会計と税法会計について

企業会計、税法会計ともに「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従う」とする共通理念を有しており、税法会計も可能な限り企業会計に近づける会計処理とすること。

第二 個人所得税制について

所得税は、国民全体がその所得に応じて負担するという税の基幹であるが、社会の構造変化などによる非納税者の増加や各種控除の拡大などから、基幹税としての財源調達機能が低下している。

公正・中立・簡素の三原則に立ち戻って、広く公平な税負担となるよう見直しが必要と考える。

1 各種控除制度の見直し

- (1) 各種控除は、社会構造変化に対応したものに見直すこと。
- (2) 税率構造についても、各種控除と一体的に見直しを検討すること。
- (3) 累次の改正で複雑化しており、簡素化を図ること。

2 個人住民税の均等割りは、応益負担原則の観点から適正水準とすべき

第三 消費税制について

平成29年4月から予定されていた消費税率の引き上げは、2年半の延期が事実上決定した。軽減税率制度の導入については、既定の通り「10%への引き上げ時」とされる見込みである。税率引き上げの再延期は、国内外の経済情勢等を踏まえての政治判断であるが、財政健全化や社会保障の充実という重い課題がさらに厳しさを増すものとなった。軽減税率制度については、法人会としては「10%程度までは、単一税率が望ましい」と主張してきたが、「10%引き上げ時の導入」を前提とした場合、

次の点について十分な配慮と、国民の理解を得る努力を要望する。

1. 事業者の事務負担・事務コスト増に対し、十分配慮された仕組みとすること。
2. 対象品目等については、極力分かりやすいルールとすること。
3. 税収確保の視点も重視すること。
4. 経済への影響に十分配慮すること。

第四 事業承継税制について

わが国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、中小企業の事業承継税制は、日本経済にとって大きな影響を及ぼすものである。

これまで納税猶予制度の要件緩和や手続きの簡素化などが図られてきたが、中小企業の円滑な事業承継には不十分であり、さらなる要件緩和と充実を要望する。

第五 地方税制について

1 固定資産税評価方法について

固定資産税については、地価の下落にもかかわらず地価実勢等から見ても税負担が重くなっていること、評価方法や課税方式の抜本的な見直しが必要である。

- (1) 地価の評価については、現在、国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれ目的に応じた評価をしているが、評価体制の一元化を含め、行政の効率化とコスト削減に努めるべきである。
- (2) 土地の評価は、その土地の利用価値をみて「収益還元価格」で評価するよう改めること。
- (3) 居住用家屋については、現在、再建築価格方式で評価しているが、これを建築後の経過年数や処分価格を基準に評価する方法に改めること。事業用については「収益還元価格」で評価するようにすること。

2 事業所税について

事業所税は、固定資産税との二重課税的な性格を有すること、市町村によって徴収の有無があるなど不合理・不公平な実態があり、廃止すべきである。

3 外形標準課税について

大企業と違い中小企業は、一般に経営基盤が弱く、担税力も劣ること等から、外形標準課税の対象範囲の見直しについては、中小企業への十分な配慮が必要であり、慎重に進めるべきである。

4 不動産取得税の減税について

土地の流動化を推進するため不動産取得税の減税を要望する。

また、不動産業者が商品として取得する物件については、保有の期間を限定し非課税とすべきである。

第六 マイナンバー制度について

平成28年1月から全面施行されたマイナンバー制度は、その仕組みや具体的運用方法・対応策などについて未だ周知不足のところがあり、またマイナンバーカード発行に伴うミスや遅れ、カードの不具合など様々な事態の発生が伝えられている。個人情報の漏洩、第三者の悪用防止のための措置なども含め、制度の趣旨に沿った運用が成されるよう、的確な実態把握と対応策を怠りなく講じていくよう要望する。

第七 タックスヘイブン対策税制について

タックスヘイブンを利用した租税回避問題については、かねてから問題提起が成され、一部税制措置が講じられているものの不十分といわざるを得ない。実態を正確に把握し、税の原点に立ち返った視点からの税制措置が不可避と思われる。

諸外国とも連携し、早急に適正な税制対応をとるよう強く求める。

第八 その他

耐用年数の見直しについては、耐用年数は、物を対象に一律に規定されているが、積雪寒冷地における破損や消耗度合いは温暖地とは比較にならず、特に車、家屋等については抜本的に短縮するよう要望する。

なお、海岸地域の塩害についても積雪寒冷地同様に短縮を要望する。

【 個 別 事 項 】

第一 法人税関係

- 1 中小企業の軽減税率15%の本則化と適用課税所得額の引き上げ
中小企業に適用される軽減税率の特例15%を時限措置ではなく、本則化すること。

また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率適用所得額を少なくとも1,600万円程度に引き上げること。

- 2 中小企業の活性化に資する投資促進税制の見直し
中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含めること。

また、少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、適用期限が2年延長されたが、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃すること。

- 3 役員給与の損金算入の拡充

現行制度では、役員給与の損金算入の取扱いが限定されており、特に報酬等の改定には厳しい制約が課されている。職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すこと。

- 4 引当金の損金算入

(1) 退職給与引当金は、将来確実に発生する債務を引き当てるものであることから、その繰入について損金算入を認めること。

(2) 賞与引当金は、潜在的には各月に発生する未払い費用としての性格を有していることから、その繰入について損金算入を認めること。

5 無形減価償却資産の償却期間の短縮

電算機ソフトウェアは5年償却となっているが、技術進歩が早いため期間を3年とすること。

第二 所得税関係

1 土地・建物等の損益通算

土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算及び繰越控除を認めること。

2 不動産所得の負債利子の損益通算

土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められることとなっている。

これはバブル期の措置として設けられたものであり、大きく環境が変わっていることから損益通算を復活させること。

第三 相続税・贈与税関係

1 相続税・贈与税の納税猶予制度の更なる要件緩和と充実

(1) 株式総数上限（3分の2）撤廃と相続税の納税猶予割合（80%）を100%に引き上げること。

(2) 死亡時まで猶予税額が免除されない制度を、一定の年数で免除する制度に改めること。

(3) 対象会社規模を拡大すること。

2 親族外への事業承継に対する措置の充実

3 贈与税配偶者控除の引上げ

昭和63年以来据え置かれている居住用不動産の配偶者控除額を2,000万円から3,000万円に引き上げること。

4 保険金・死亡退職金の非課税限度額引上げ

法定相続人1人500万円を1,000万円に引き上げること。

5 課税財産の見直し

(1) 事業用資産を一般財産と切り離した事業承継税制とすること。

(2) 相続開始後に発生する相続に伴う費用（遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等）は、相続税の課税財産から控除すること。

6 非上場株式の評価方法の見直し

過大な評価額とならぬよう減額措置を拡充すること。

第四 間接税関係

印紙税の改正

印紙税については、電子取引の拡大や手形決済の省略など取引慣行の変化に伴い課税根拠が希薄化している。文書作成の有無による課税は公平性を欠くことから廃止すること。

第五 その他

1. 配当に対する二重課税の見直しを要望する。
2. 国税電子申告（e-Tax）の更なる利用促進のため、インセンティブとしての法人・個人に対する恒常的な税額控除制度の創設等の税制措置を求める。

以上

(2) 税制改正提言全国大会への参加

〔開催日〕 平成28年10月20日

〔会 場〕 長崎県 長崎ブリックホール

〔来 賓〕 迫田英典 国税庁長官 並木 稔 福岡国税局長
緒方嘉祐 長崎税務署長 中村法道 長崎県知事
田上富久 長崎市長 外14名

〔法人会参加人員〕 1,900名（新潟県連18名参加）

全 国 大 会

平成29年度 税制改正スローガン

- 経済の再生と財政健全化を目指し、
歳出・歳入の一体的改革を！
- 適正な負担と給付の重点化・効率化で、
持続可能な社会保障制度の確立を！
- 中小企業の重要性を認識し、
活性化に資する税制措置の拡充を！
- 中小企業にとって事業承継は重要な課題。
本格的な事業承継税制の創設を！

(3) 県連等による要望実現のための提言活動の展開

全法連による提言活動と並行して、衆参両院の国会議員に対し、選挙区の地元法人会の役員等による提言活動を実施しました。

また、地方自治体に対する提言活動については、県連は、新潟県知事、および県議会議長に対し、また単位会は、単位会事務局所在地など、地元の市長および市議会議長に対して提言書を提出しました。

(4) 法人会の税制改正提言の主な実現事項（全法連）

法人会が提言した項目のうち改正が行われた箇所は以下のとおりです。

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

平成29年度税制改正では、我が国経済の成長力の底上げのため、就業調整を意識しなくて済む仕組みを構築する観点から配偶者控除・配偶者特別控除の見直しが行われるとともに、経済の好循環を促す観点から研究開発税制及び所得拡大促進税制の見直しや中小企業向け設備投資促進税制の拡充等が行われました。

法人会では、昨年9月に「平成29年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小法人向け税制や事業承継に関する税制の見直しなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 中小法人に適用される軽減税率の特例

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置（平成29年3月31日まで）ではなく、本則化する。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。	<ul style="list-style-type: none">中小企業者等に係る軽減税率の特例の適用期限が2年延長されました。

2. 中小企業投資促進税制

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。なお、適用期限が平成29年3月31日までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。	<ul style="list-style-type: none">中小企業投資促進税制の上乗せ措置（生産性向上設備等に係る即時償却等）については、「中小企業経営強化税制」として改組され、これまでの上乗せ措置において対象外であった器具備品・建物附属設備が対象に追加されました。中小企業投資促進税制については、適用期限が2年延長されました（対象資産から器具備品を除外）。

3. 地方のあり方

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済と雇用の担い手である中小企業には、依然としてアベノミクス効果が浸透していないとの声が多い。相乗効果が期待された地方創生との関連でも、その成果を目に見える形で示していくべき。 ・償却資産に対する固定資産税については、将来的には廃止も検討すべきである。 ・地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小事業者等が取得する一定の機械・装置に係る固定資産税の課税標準の特例（課税標準を最初の3年間は価格の2分の1とする）措置については、地域・業種を限定した上で、その対象に一定の工具、器具・備品等が追加されました。 ・地方拠点強化税制については、雇用者の数が増加した場合の税額控除制度（雇用促進税制）について、無期・フルタイムの新規雇用に対する税額控除額が引き上げられる等の拡充措置が講じられました。

[事業承継税制]

1. 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・本格的な事業承継税制が創設されるまでの間は、相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実を図ることを求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予制度については、災害や主要取引先の倒産等により売上高が大幅に減少した一定の会社について、雇用確保要件が緩和されました。

2. 取引相場のない株式の評価の見直し

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な事業承継に資する観点から、比較対象となる上場株式の株価のあり方や比準要素のあり方を見直すことが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引相場のない株式の評価（類似業種比準方式）については、配当、利益、簿価純資産の比重を1：1：1（改正前1：3：1）とするなど株式の算出方法の見直しが行われました。

[その他]

1. 震災復興

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も大規模な災害が発生すると予想されていることから、「大規模自然災害を想定した税制」の整備について検討することも必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで災害ごとに特別立法で手当てしてきた対応を常設化し、災害対応の税制基盤が整備されました。

(5) 全法連主催・税制委員セミナーへの参加

開催日 平成29年2月14日

場 所 ハイアットリージェンシー東京

内 容

第1講座

演題 「平成29年度 税制改正について」

講師 財務省主税局審議官 矢野康治 氏

第2講座

演題 「今後の税制改革と財政再建の行方について」

講師 慶應義塾大学経済学部 教授 土居丈朗 氏

出席者数 約400名（うち県内法人会13名）

3. 経済社会環境の整備・改善を図るための事業

(1) 平成28年度経営支援に関する研修会の実施状況

平成28年度の研修会開催は下記の通りであり、一般市民も参加しました。

【講演会等】

イ. 日 時 平成28年12月6日

場 所 ANAクラウンプラザホテル新潟

講 師 前横浜市長 中田 宏 氏

テー マ 「国政の今と地方のこれから」

参 加 者 265名

ロ. 日 時 平成28年9月26日

場 所 「金誠館」

講 師 ブルボンウォーターポロクラブ柏崎

ゼネラルマネージャー 青柳 劍 氏

テー マ 「水球を通しての地域活性化」

参 加 者 106名

ハ. 日 時 平成28年10月6日

場 所 「ホテルニューオータニ長岡」

講 師 月刊地域情報紙 マイスキップ代表

兼WEBデザイナー 渡辺千雅 氏

テー マ 「ふるさとの誇りを伝え・遺し・創る
～古里映画と祈りの花火～」

参 加 者 156名

3回 527名

(2) 社会貢献活動

各単位会が独自に取り組んでいる社会貢献活動については、ほぼすべての地域で実情に即した多彩な事業が実施され、地域社会に対する法人会の知名度向上、イメージアップに大きく貢献しています。

イ. [社会貢献活動特別講演会]

今年で19回目を迎える講演会は、平成29年3月4日（土）午後1時30分よりホテルイタリア軒に於いて、ラグビートップリーグ・ヤマハ発動機ジュビロ監督の清宮克幸氏をお招きし、「ピンチの後にチャンスあり」と題して開催されました。

毎年参加者からタオルを持参していただき、医療や老人介護等の現場に寄贈し、大変喜ばれており、今年は246名から持参していただいたタオル467本と花の種を社会福祉法人新潟市社会事業協会に寄贈しました。

なお、参加者全員に地域美化運動としての花の種・法人会広報誌・小冊子を配付しました。

ロ. 地域美化運動

花の球根（チューリップ）と花の種（ひまわり、百日草、マツバボタン、キキョウ、コスモス）を租税教室を実施した小学校に寄贈。子供達の手で学校にも美化運動を広げ、今後も続けて行くこととしています。

3. 共益関係

1. 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

(1) 組織の強化・充実

会員増強については、休廃業や合併・統合等の増加などから、会員の減少に歯止めがかかる状態ですが、会員増強を図るために「役員（親会、支部）1人1社獲得」必達を目指して運動を推進しました。更に、会員についても「あなたのお仲間企業を会員に！」と1社につき新規会員1社獲得を目指し会員増強運動を展開、全会員に協力を要請しました。

なお、保険会社三社並びに各単位会の税理士会の先生方、青年部会及び女性部会にも例年どおり協力を要請しました。

会員数半年間の比較（28年12月末現在）

単位会 所管法人数	会員数			
	H 28／12月	28／6月	増減数	加入率%
新潟	12,544	3,290	3,282	8
新津	1,690	761	765	-4
新発田	2,444	940	942	-2
燕西蒲	2,843	1,152	1,158	-6
三条	3,517	1,811	1,825	-14
長岡	5,648	2,449	2,483	-34
小千谷	2,873	1,529	1,534	-5
十日町	1,180	673	677	-4
柏崎	1,540	649	654	-5
高田	3,940	1,657	1,674	-17
糸魚川	717	371	370	1
村上	1,009	566	554	12
佐渡	985	527	543	-16
合計	40,930 <small>社</small>	16,375 <small>社</small>	16,461 <small>社</small>	-86 <small>社</small>
				40.0 %

イ. 新設法人データの活用

- ロ. 会員企業が転出の際に、転入先の単位会から連絡させる。地域（単位会）を越えた会員紹介を実施
- ハ. 各種研修会、新設法人税務説明会の会場で法人会のPRをし加入を促進する。

(2) 広報活動の充実

イ. 新聞広告によるPR

平成28年度も杉山愛さんのポスター「税の活動で企業・社会に貢献。税のオピニオンリーダー・それが経営者の団体『法人会』です。」を税を考える週間初日の11月11日に新潟日報朝刊に掲載し、法人会の存在をアピールしました。

ロ. テレビCM（15秒）

平成28年度も県連独自製作のCM（会員募集中編）15秒を税を考える週間に合わせて50回放映しました。

(3) 青年・女性部会活動

イ. 青年部会活動

青年部会については「青年部会のあり方（指針）」に沿って、租税教育活動をはじめとする活動の充実を図るとともに各単位会とも引き続き「会員増強運動」を実施しました。

県連青年部会は「青年部会合同セミナー」を開催し各単位会青年部会員の研修や交流を毎年1回行っています。

ロ. 女性部会活動

女性部会については「女性部会のあり方（指針）」に基づきその充実を図るとともに、税に関する絵はがきコンクールをはじめとする税の啓発活動について、今後とも積極的に取り組んでいくこととしています。県連女性部会は「女性部会合同セミナー」を開催し、各単位会女性部会員の研修や交流を毎年1回行っています。

ハ. 青年部会、女性部会諸会議

(1) 県連青年部会正副会長会議

日 時 平成28年6月24日 にいがた法人会館

- 議 題 (1) 全法連青年部会連絡協議会出席結果の伝達について
(2) 局連青年部会連絡協議会出席結果の伝達について
(3) 第34回県連青年部会合同セミナー（小千谷）について
(4) 全国青年の集い（北海道大会）について
(5) その他

(2) 県連女性部会正副会長会議

日 時 平成28年7月12日 にいがた法人会館

- 議 題 (1) 全法連女性部会連絡協議会出席結果の伝達について
(2) 局連女性部会連絡協議会出席結果の伝達について
(3) 第13回県連女性部会合同セミナー（長岡）について
(4) その他

県内単位会青年・女性部会員半年間の比較（平成28年12月末現在）

青年部 単位会	部 員 数			女性部 単位会	部 員 数		
	H28／12月	28／6月	増減数		H28／12月	28／6月	増減数
新潟	44	41	3	新潟	40	41	-1
新津	20	20	0	新津	36	38	-2
新発田	29	30	-1	新発田	112	115	-3
燕西蒲	43	44	-1	燕西蒲	77	81	-4
三条	94	94	0	三条	84	85	-1
長岡	34	34	0	長岡	37	37	0
小千谷	66	66	0	小千谷	61	61	0
十日町	47	47	0	十日町	43	42	1
柏崎	28	28	0	柏崎	49	49	0
高田	79	77	2	高田	73	72	1
糸魚川	38	38	0	糸魚川	41	40	1
村上	40	39	1	村上	62	61	1
佐渡	28	28	0	佐渡	52	53	-1
合 計	590名	586名	4名	合 計	767名	775名	-8名

(4) 福利厚生事業

福利厚生事業については、全法連「3年10億円增收計画」の趣旨を踏まえ、県内単位会が一丸となって諸施策に取り組んだ結果、3か年計画の実績として十分評価できる成果を収めました。

**平成28年度 福利厚生制度収入保険料
「3年10億円增收計画」実績**

(単位：千円)

法人会名	平成27年4月～平成28年3月分保険料収入実績				平成28年4月～平成29年3月分保険料収入実績				大同生命 対前年度比	A I U 対前年度比	アフラック 対前年度比	三社合計 対前年度比	三社合計 対前年増減	
	大同生命	A I U	アフラック	合 計	大同生命	A I U	アフラック	合 計						
新潟	1,125,580	190,065	189,802	1,505,447	1,166,927	214,509	188,501	1,569,938	103.7%	112.9%	99.3%	104.3%	64,491	
新津	154,004	28,343	71,321	253,667	154,667	33,069	71,500	259,236	100.4%	116.7%	100.3%	102.2%	5,569	
新発田	193,844	62,654	59,821	316,318	203,369	65,011	59,300	327,679	104.9%	103.8%	99.1%	103.6%	11,361	
燕西蒲	345,495	42,475	56,348	444,318	355,280	45,547	60,703	461,529	102.8%	107.2%	107.7%	103.9%	17,211	
三条	888,386	45,240	77,013	1,010,639	868,621	49,154	80,129	997,903	97.8%	108.7%	104.0%	98.7%	-12,736	
長岡	691,757	57,230	158,667	907,653	678,330	75,684	162,606	916,620	98.1%	132.2%	102.5%	101.0%	8,967	
小千谷	216,077	11,532	132,626	360,235	219,086	12,404	135,776	367,266	101.4%	107.6%	102.4%	102.0%	7,031	
十日町	133,241	5,435	64,300	202,976	128,938	4,898	65,683	199,519	96.8%	90.1%	102.2%	98.3%	-3,457	
柏崎	117,354	9,799	35,845	162,998	120,058	16,000	36,726	172,784	102.3%	163.3%	102.5%	106.0%	9,786	
高田	521,437	11,643	83,336	616,416	515,543	15,977	84,629	616,150	98.9%	137.2%	101.6%	100.0%	-266	
糸魚川	117,233	1,592	23,807	142,632	114,375	3,729	23,505	141,608	97.6%	234.2%	98.7%	99.3%	-1,023	
村上	51,670	8,936	16,066	76,673	59,856	13,540	16,337	89,732	115.8%	151.5%	101.7%	117.0%	13,060	
佐渡	85,158	12,806	8,477	106,440	93,274	13,998	8,363	115,634	109.5%	109.3%	98.7%	108.6%	9,194	
新潟県連	4,641,235	487,750	977,428	6,106,412	4,678,323	563,519	993,758	6,235,600	100.8%	115.5%	101.7%	102.1%	129,188	
全法連	201,488,589	37,500,297	37,940,896	276,929,781	205,552,559	41,423,127	38,008,867	284,984,552	102.0%	110.5%	100.2%	102.9%	8,054,771	

イ. 法人会福利厚生制度推進連絡協議会の開催

法人会と福利厚生制度委託保険三社との連携を密にするため、法人会福利厚生制度推進連絡協議会等を開催しました。

(連絡会議28.12.15、連絡協議会28.9.7)

ロ. 各単位会毎に実施している大型保障制度推進運動において総会時に表彰を実施しています。

ハ. 保険三社の加入状況について

H29.3月現在	経営者大型保障制度	ビジネスガード	がん保険制度
県連会員加入率	21.20%	9.00%	16.92%
県連加入企業数	3,496社	1,481社	2,770社

4. 管理関係

(1) 事務運営体制の確立

公益法人制度改革を踏まえ、諸規程の整備を図るとともに法令に基づく適正な情報開示に努めました。さらにホームページ等により、一般市民に対する「税」をはじめとする様々な情報の発信や会活動のPRを図りました。

(2) 諸会議等の開催状況

(1) 第4回通常総会

開催日 平成28年6月16日
場所 ホテルイタリア軒
出席者数 100名（委任状含む）

報告事項

- (1) 理事会承認事項
 - 平成27年度事業報告
 - 平成28年度事業計画
 - 平成28年度収支予算

(2) その他

決議事項

- 第1号議案 平成27年度決算報告承認の件
- 第2号議案 その他

(2) 理事会

〔第1回〕 平成28年6月2日
場所 にいがた法人会館
出席者数 24名

- 第1号議案 平成27年度事業報告承認の件
- 第2号議案 平成27年度収支決算審議の件
- 第3号議案 県連功労者表彰の件
- 第4号議案 その他

- 〔報告事項〕
- (1) 全法連功労者表彰について
 - (2) e-Tax推進表彰式について
 - (3) 福利厚生制度推進表彰について
 - (4) 「3年10億円増収計画」について
 - (5) その他

〔第2回〕 平成28年9月7日
場所 ホテルイタリア軒
出席者数 22名

- 第1号議案 監事監査規定制定の件
- 第2号議案 その他

- 〔報告事項〕
- (1) 平成29年度税制改正要望事項について
 - (2) 平成28年6月末現在の会員数について
 - (3) 「3年10億円増収計画」進捗状況について
 - (4) その他

〔第3回〕 平成29年2月14日
場所 新潟東映ホテル
出席者数 24名

- 第1号議案 平成29年度事業計画（案）及び予算（案）承認の件
- 第2号議案 平成29年度通常総会開催の件
- 第3号議案 その他

- 〔報告事項〕
- (1) 平成29年度税制改正提言活動について

- (2) 平成28年12月末現在の会員数について
- (3) 「3年10億円增收計画」について
- (4) その他

【国税局幹部との協議会】

開催日 平成29年2月14日

場所 新潟東映ホテル

議題 (1) 国税局からの協議事項

- (1) より魅力ある法人会に向けて～組織力の強化について～
- (2) より魅力ある法人会に向けて～活動内容の充実について～
- (3) 租税教育の一層の充実に向けた取組について
- (4) e-Taxの各種手続きの普及・定着について

(2) 国税局からの周知事項

- (1) 「社会保障・税番号（マイナンバー）制度」の周知・広報について
- (2) 消費税の期限内納付について
- (3) 改正消費税の周知・広報について
- (4) 従業員のICT申告の推進について
- (5) 税務署の閉庁日における確定申告の相談等について

(3) 意見交換

関東信越国税局課税第二部部長	小川 春海 氏
法人課税課長	宮田 忠厚 氏
法人課税課課長補佐	山崎 淑子 氏
新潟税務署長	大山 一夫 氏
副署長（法人担当）	紺野 一浩 氏
法人課税第一部門統括国税調査官	皆川 正樹 氏
法人課税第一部門上席国税調査官	嶋津 康弘 氏
県連正副会長および理事・監事	24名出席

(3) 総務委員会

平成28年5月27日 にいがた法人会館

- ① 第1回理事会・通常総会に提案する議案の審議について
- ② 全法連総務委員会の報告について
- ③ その他

(4) 税制委員会

平成28年6月8日 にいがた法人会館

- ① 全法連税制委員会の結果報告について
- ② 税制改正に関するアンケート調査の結果について
- ③ 平成29年度要望書作成のための審議について
- ④ その他

(5) 厚生委員会

平成28年9月7日 ホテルイタリア軒

- ① 全法連厚生事業等推進委員会の伝達について
- ② 福利厚生制度委託三社の今後の推進計画について
- ③ その他

(6) 単位会専務理事・事務局長等会議

〔第1回〕 平成28年9月13日 ANAクラウンプラザホテル新潟

- ① 全国専務理事会議内容伝達
- ② 助成金事務について
- ③ 助成金実施調査・立入検査について
- ④ その他

〔第2回〕 平成28年12月15日 ANAクラウンプラザホテル新潟

- ① 全国専務理事会議内容伝達
- ② 「3年10億円增收計画」進捗状況
- ③ 助成金実施調査・立入検査について
- ④ 局連女性部会合同セミナーの定期開催について
- ⑤ その他

(7) 全法連会議等参加

(1) 全法連理事会

〔第1回〕 平成28年6月6日 東京 帝国ホテル

(第21回理事会)

- ① 平成27年度事業報告・収支決算について
- ② 補充役員候補者の選任について
- ③ 熊本地震における被災法人会支援について

〔報告事項〕

- ① 自主点検チェックシートの活用について
- ② 平成28年度における会員増強施策について
- ③ 福利厚生制度収入3年10億円增收計画について
- ④ 単位会の財政状況について（サンプル調査）
- ⑤ 単位会の臨場指導について
- ⑥ 国税当局との連携・協調について
- ⑦ その他

〔第2回〕 平成28年9月23日 全法連会館

(第22回理事会)

- ① 平成29年度税制改正に関する提言等について
- ② 小規模単位会支援等平成29年度資金配賦方針について
- ③ 今後の全国大会等の開催予定県連について

〔報告事項〕

- ① 会員増強について
- ② 平成27年度助成金報告について
- ③ 福利厚生制度3年10億円增收計画の推進状況について
- ④ 法人会事務局強化のための検討チームの設置について
- ⑤ 国税当局との連携・協調について

- ⑥ 熊本地震における被災法人会支援について
- ⑦ 全法連災害見舞金拠出基準の一部改定について
- ⑧ その他

〔第3回〕平成29年3月23日 全法連会館

(第23回理事会)

- ① 平成29年度事業計画（案）及び予算（案）について
- ② 福利厚生制度推進表彰の一部改定について
- ③ 第7回定期評議員会について

〔報告事項〕

- ① 法人会事務局の強化について
- ② 税務コンプライアンス向上のための取り組みについて
- ③ 新公益法人制度への対応について
- ④ モデル就業規則等の一部改定について
- ⑤ 平成28年12月末の会員数について
- ⑥ 福利厚生制度3年10億円增收計画について
- ⑦ 熊本地震に係る義援金について
- ⑧ 青連協による「税の使途」に関する検討について
- ⑨ AIU提供のFMラジオ番組について
- ⑩ 業務執行理事の職務執行状況報告（各委員会等の活動報告）
- ⑪ その他

(2) 事業研修委員会

〔第1回〕平成28年7月14日 全法連会館

- ① 平成28年度事業計画について
- ② 平成28年度研修参加人員等について
- ③ 税務コンプライアンス向上施策について
- ④ 国税当局との連携・協調について
- ⑤ 租税教育用テキストの作成について
- ⑥ その他

〔第2回〕平成29年2月7日 全法連会館

- ① 平成28年度の事業研修に関する活動報告
- ② 平成29年度の事業計画及び予算について
- ③ 租税教育用テキストについて
- ④ 税務コンプライアンス向上施策について
- ⑤ その他

(3) 組織委員会

〔第1回〕平成28年8月3日 全法連会館

- ① 会員数について
- ② 会員増強支援策について
- ③ 国税当局との連携・協調について
- ④ 会員増強策（大同生命との協働）の試行について
- ⑤ その他

〔第2回〕平成29年2月21日 全法連会館

- ① 平成28年度の会員増強結果について

- ② 平成29年度の活動方針について
- ③ 会員増強施策（大同生命との協働）の試行について
- ④ その他

(4) 税制委員会

〔第1回〕平成28年7月27日 全法連会館

- ① 「平成29年度税制改正に関する提言」の基本スタンスについて
- ② その他

〔第2回〕平成28年9月6日 全法連会館

- ① 平成29年度税制改正に関する提言（案）について
- ② 本年度の提言活動について
- ③ その他

〔第3回〕平成29年2月15日 全法連会館

- ① 平成28年度における税制に関する活動総括
- ② 平成29年度事業計画および予算
- ③ 平成30年度税制改正に関する提言の策定
- ④ 提言策定に向けた取り組み
- ⑤ その他

(5) 広報委員会

〔第1回〕平成28年7月22日 全法連会館

- ① 平成28年度の広報関連事業の取り組みについて
- ② その他

〔第2回〕平成29年2月23日 全法連会館

- ① 平成28年度の広報事業（報告事項）
- ② 平成29年度の広報事業の事業計画（案）および予算（案）
- ③ アンケート調査システム
- ④ その他

(6) 厚生委員会

〔第1回〕平成28年7月6日 全法連会館

- ① 平成27年度の推進結果について
- ② 「3年10億円增收計画」の平成28年度の推進策について
- ③ アフラックの新商品について
- ④ その他

〔第2回〕平成29年2月2日 全法連会館

- ① 福利厚生制度収入「3年10億円增收計画」について
- ② 平成29年度事業計画について
- ③ その他

(7) 総務委員会

〔第1回〕平成28年7月21日 全法連会館

- ① 平成28年度総務関係の事業計画等について
- ② 今後の全国大会等の開催予定県連について
- ③ 熊本地震における被災法人支援について
- ④ 全法連災害見舞金拠出基準の一部改定について
- ⑤ 国税当局との連携・協調について

⑥ 法人会事務局の強化等について

⑦ その他

〔第2回〕 平成29年2月24日 全法連会館

① 平成29年度事業計画（案）及び予算（案）について

② 法人会事務局の強化について

③ モデル就業規則等の一部改定について

④ その他

(8) 全国県連専務理事等会議

〔第1回〕 平成28年4月20日 全法連会館

① 平成28年度事業計画及び予算について

② 助成金制度について

③ 平成28年度における会員増強施策について

④ 自主点検チェックシートの活用について

⑤ 法人会事務局の強化について

⑥ 今後の広報活動等について

⑦ 制度収入「3年10億円增收計画」について

⑧ その他

〔第2回〕 平成28年8月25日 全法連会館

① 自主点検チェックシートの活用について

② 今後のテキスト等の作成について

③ 各種広報媒体の活用について

④ 法人会アンケート調査システムについて

⑤ 会員増強について

⑥ 助成金制度について

⑦ 福利厚生制度3年10億円增收計画について

⑧ 国税当局との連携・協調について

⑨ 法人会事務局の強化について

⑩ 熊本地震における被災法人会支援について

⑪ 全法連災害見舞金拠出基準の一部改定について

⑫ 今後の全国大会等の開催予定県連について

⑬ 第33回法人会全国大会について

⑭ その他

〔第3回〕 平成28年12月7日 全法連会館

① 会員増強策について

② 税務コンプライアンス向上施策について

③ 平成29年度税制改正に関する提言活動について

④ 広報活動について

⑤ 法人会事務局の強化について

⑥ 移行後の業務運営における留意事項について

⑦ 熊本地震に係る義援金について

⑧ 平成29年度以降の全国大会等について

⑨ 平成29年度助成金制度関連について

⑩ 「3年10億円增收計画」について

(11) その他

【新任事務局長セミナー】

日 時 平成28年8月24日

場 所 全法連会館

〔テーマ〕

- ① 法人会の現状と当面の課題
- ② 総務関係（ガバナンス確保、各種手続等）
- ③ 事業関係1（税制、事業研修）
- ④ 事業関係2（組織、広報、青年・女性部会）
- ⑤ 財務・厚生関係（助成金制度、福利厚生制度）
- ⑥ その他

【第33回事務局セミナー】

日 時 平成29年3月16日

場 所 ハイアットリージェンシー東京

〈第1部〉「法人会との連携・協調について」

〈第2部〉「改選期における総会・理事会運営等の留意点について」

〈第3部〉「個人情報保護法の改正と中小企業の対応について」

参加者 約400名（うち新潟県連 23名）

(9) 全法連青連協定時連絡協議会

〔第1回〕平成28年6月17日 全法連会館

- ① 平成28年度の事業計画について
- ② 租税教育活動について
- ③ 部会員増強運動について
- ④ 税の使途に関する検討
- ⑤ 「全法連青年部会連絡協議会運営に関する申し合わせ事項」の改定
- ⑥ 役員の選任
- ⑦ 第30回「法人会全国青年の集い」北海道大会について
- ⑧ 第31回「法人会全国青年の集い」高知大会について
- ⑨ その他

〔第2回〕平成28年9月8日 旭川市 旭川グランドホテル

- ① 第30回「法人会全国青年の集い」北海道大会について
- ② 租税教育活動について
- ③ 部会員増強運動について
- ④ アンケート調査システムについて
- ⑤ 経営者大型総合保証制度（Jタイプ）の推進
- ⑥ その他

(10) 局法連会議等参加

(1) 平成28年度通常役員総会

平成28年8月23日 さいたま市 浦和ロイヤルパインズホテル

- ① 平成27年度事業報告並びに収支決算報告の承認
- ② 平成28年度事業計画（案）並びに収支予算（案）の承認
- ③ 役員の一部変更（案）の承認について

参加者 70名（うち新潟県 12名）

(2) 正副会長会議

平成28年8月23日 さいたま市 パレスホテル大宮

- ① 平成28年度通常役員総会の開催並びに上程議案について
- ② 今後の関信局管内での全国大会開催予定

(3) 国税局幹部との協議会

関東信越国税局長	橋本 元秀 氏
関東信越国税局 課税第二部 部長	小川 春海 氏
関東信越国税局 課税第二部 次長	野原 英明 氏
関東信越国税局 法人課税課 課長	宮田 忠厚 氏
関東信越国税局 法人課税課 課長補佐	山崎 淑子 氏
関東信越国税局 法人課税課 審査企画係長	佐藤 香織 氏
正副会長並びに各県連事務局	14名

(4) 事務局長会議

〔第1回〕平成28年7月6日 さいたま市 パレスホテル大宮

- ① 局連活動状況報告
- ② 正副会長会議、国税局幹部との協議会・平成28年度通常役員総会の開催の件
- ③ 通常役員総会への上程試案について
- ④ 3年10億円增收計画について
- ⑤ 税に関する絵はがきコンクールについて
- ⑥ 局連女性部会連絡協議会合同セミナー開催について
- ⑦ その他

〔第2回〕平成28年11月1日 さいたま市 パレスホテル大宮

- ① 局連活動状況報告
- ② 3年10億円增收計画について
- ③ 税に関する絵はがきコンクールについて
- ④ 局連女性部会合同セミナーについて
- ⑤ 事務局担当者研修会の開催について
- ⑥ その他（意見交換）

〔第3回〕平成29年2月12日 東京都 ホテルモントレ銀座

- ① 局連活動状況報告について
- ② 平成29年度事業計画（案）について
- ③ 全法連功労者表彰（事務局枠）候補者の推薦について
- ④ 「3年10億円增收計画」進捗状況について
- ⑤ 局連女性部会合同セミナーについて
- ⑥ その他（意見交換）

(5) 青年部会連絡協議会・正副会長会議

〔第1回〕平成28年5月13日 水戸市 割烹 瑞（とりで）

- ① 全法連青連協役員会報告について
- ② 各県連青年部会活動状況報告及び意見交換
- ③ その他

(6) 6県連女性部会連絡協議会 会長会議

平成28年6月22日 メトロポリタン長野

- ① 全法連女性部会連絡協議会の報告
 - ② 今後の局連における活動について
 - ③ 各県連の活動状況について
 - ④ その他・意見・情報交換
- (11) その他行事参加
- 〔全法連関係〕
- (1) 第33回法人会全国大会（長崎大会）
- 〔日 時〕 平成28年10月20日
- 〔場 所〕 長崎ブリックホール
- 〔法人会参加人員〕 約1,900名（県連18名）
- 〔第1部〕 記念講演
- （テーマ）「地方が生き残るために
～長崎 その歴史 その魅力 その未来～」
（講師）長崎総合科学大学 教授 ブライアン・バークガフニ 氏
- 〔第2部〕 式典
1. 来賓祝辞
2. 表彰
3. 税制改正提言の報告・租税教育活動の事例発表
- 〔第3部〕 懇親会
- (2) 新年賀詞交歓会及び叙勲・納税表彰受章祝典
- 〔日 時〕 平成29年1月18日
- 〔場 所〕 帝国ホテル
- 〔法人会参加人員〕 約500名（うち新潟県3名）
- 〔第1部〕 新春記念講演
- （演題）「日本の政治と世界の動向」
（講師）青山学院大学 特任教授 御厨 貴 氏
- 〔第2部〕 受章祝典
- 〔第3部〕 新年賀詞交歓会
- (3) 第30回法人会全国青年の集い「北海道大会」部会長サミット
- 〔日 時〕 平成28年9月9日 AM9:30～PM12:10
- 〔場 所〕 旭川グランドホテル
- 〔法人会参加人員〕 400名（うち新潟県7名）
- ・円卓会議（テーマ）① 社会保障について考える
② 租税教育活動への反映
- (4) 第30回法人会全国青年の集い「北海道大会」
- 〔日 時〕 平成28年9月9日
- 〔場 所〕 旭川大雪アリーナ
- 〔法人会参加人員〕 約1,800名（うち新潟県19名）
- 〔第1部〕 式典
- 〔第2部〕 記念講演
- （演題）「夢は努力でかなえる」
（講師）スキージャンプ選手 葛西 紀明 氏
- 〔第3部〕 懇親会

(5) 法人会全国女性フォーラム（福島大会）

〔日 時〕 平成28年4月14日

〔場 所〕 ビッグパレットふくしま

〔法人会参加人員〕 約1,600名（うち新潟県24名）

〔第1部〕 記念講演

（演題）「伝えることの大切さ、伝わることのすばらしさ」

（講師）フリーアナウンサー 大和田 新 氏

〔第2部〕 式典

〔第3部〕 懇親会

〔局法連関係〕

(1) 関東信越法人会連絡協議会講演会

〔日 時〕 平成28年8月23日

〔場 所〕 浦和ロイヤルパインズホテル

〔演 題〕 「日本の税制と税務行政」

〔講 師〕 関東信越国税局長 橋本 元秀 氏

〔出席者数〕 70名（うち新潟県12名）

(2) 局法連女性部会合同セミナー

〔日 時〕 平成28年11月8日

〔場 所〕 軽井沢プリンスホテル

〔演 題〕 「リーダーシップとおもてなし」

〔講 師〕 人とホスピタリティ研究所 代表 高野 登 氏

〔出席者数〕 243名（うち新潟県8名）

(3) 局法連主催 管内事務局担当者研修会

〔日 時〕 平成28年12月1日

〔場 所〕 さいたま市 ブリランテ武蔵野

〔研修会第1講座〕 「くらしを支える税」

〔講 師〕 関東信越国税局 課税第二部法人課税課
課長補佐 山崎 淑子 氏

〔研修会第2講座〕 「消費税転嫁対策特別措置法について
～転嫁対策の現状と転嫁拒否の事例紹介～」

〔講 師〕 関東経済産業局産業部中小企業課
消費税転嫁対策室 小俣 弘行 氏

〔出席者数〕 92名（うち新潟県22名）